

流通システム開発センターニュース

第188号

平成25(2013)年7月

■ contents

GS1ロサンゼルス総会2013 開催報告…P.02

米國小売業視察レポート…P.03

流通BMSをさらに普及させるためには何が必要か…P.04

平成25年度 理事会・評議員会開催報告…P.06

情報志向型卸売業研究会…P.07

RDSデータ活用研究委員会…P.08

GS1ヘルスケアジャパン協議会活動報告…P.10

GS1 ロサンゼルス総会 2013 開催報告

—250 人が参加 GS1 設立 40 周年と次の 40 年に向けて—

2013年5月20日から22日まで、米国・ロサンゼルスでGS1総会が開催され、81のGS1加盟組織と52の企業・組織から合計250名以上が集まった。

日本からは、GS1の理事であるイオン株式会社の縣厚伸執行役員グループIT責任者と、一般財団法人流通システム開発センター（GS1 ジャパン）専務理事の上野、国際部長の宮崎、研究開発部の坂本真人、国際部GS1グループの島崎が参加した。

2013年はGS1にとって特別な年である。40年前の1973年4月3日、商品識別コードの世界標準を決めるため、流通業界のリーダーが集結して、GS1（当時のEAN）が設立された。ミゲル・ロペラCEOは、40周年を祝い、これまでのGS1の功績を紹介すると同時に、以下のキーワードを提示し、デジタル化する社会や、加速するビジネス環境の中、GS1がこれからの40年で果たすべき役割について、共に考えて行くよう参加者に求めた。

- ①イノベーション
- ②グローバル化
- ③リーダーシップ
- ④インターディペンデンス
（GS1加盟組織が互いを尊重しながら協力し発展すること）



総会会場

総会議事である前年度の運営及び会計報告、新年度の予算と事業計画、GS1の長期戦略、理事の選任などはすべて承認された。会長がネスレのホセ・ロペス執行副社長からテスコのマイク・マクナマラCIOに交代するほか、新理事としてアマゾンのダグ・ヘリントン消費財担当副社長やマーケティング会社クロスマークのジョー・クラフトンCEOなどが選出された。

●活動報告と事業計画

GS1理事会付き標準化諮問委員会から、昨年度はGDSN（GS1が推進する企業間の商品情報同期化の仕組み）3件、EDI標準（企業間の電子データ交換）2件、バーコード関係16件、の変更要求が認められ、GS1標準として批准されたことが報告された。

事業計画では、GS1の基本領域である消費財流通、ヘルスケア、物流に引き続き注力することはもちろん、自動車や金融など、GS1にとって新たなチャンスを含めた業界で

もGS1の存在感を高めるよう努力することを確認した。さらに、インターネットの世界においてもキープレイヤーを目指し、W3Cの元CEOであるスティーブ・ブラットGS1CTOの下、新プロジェクト



ミゲル・ロペラGS1CEO（左）とティム・スマッカーGS1会長からGS1加盟35周年の記念プレートを受け取る上野専務理事

GS1 Digitalを推進する。

●当センターがGS1加盟35周年を迎える

今年は以下のGS1加盟組織が永年加盟表彰された。

10年がカンボジア、モンゴル、15年がコスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、パナマ、シリア、ウズベキスタン、20年がエストニア、インドネシア、モロッコ、フィリピン、25年がマレーシア、韓国、タイ、トルコ、30年がチェコ、35年がスペイン、日本であった。

日本の表彰後、総会直前に亡くなった当センターの関川仁美前国際部長の追悼が行われた。関川前部長は、40年にわたり我が国におけるGS1標準の普及につとめた。AIDC100（自動認識技術の発展に著しく貢献した世界の専門家100人）にも選ばれ、当センターを代表して数多くの国際会議に出席したほか、アジア諸国のGS1加盟組織の立ち上げ時にメンターの役割を果たした。そのため仕事の枠を超えた交流も深く、惜しむ声が多く寄せられた。

次回の総会は2014年5月、ドイツ・ベルリンで行われる。

（国際部 島崎）

米国小売業視察レポート

—消費者からの返品にバーコードやスマートフォン「アプリ」を利用—

米国の小売業では消費者からの返品をスムーズに処理するため、返品処理専用のバーコードや、スマートフォンのアプリを利用している。ロサンゼルスで体験した、消費者からの返品に対応する小売業の取り組みを紹介する。

バーコードラベルやメールがレシートの代わりに

まず、百貨店ノードストローム。売上高約117億ドル(2013年1月)で、主に高級衣料品を扱う。

レジに見慣れないバーコードラベル(写真1)があったのでスタッフにどのように使うのかをたずねた。

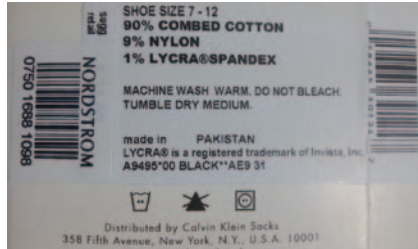


(写真1) 返品用のバーコード

これは「CRF (Customer Return Label: 顧客返品用ラベル)」と呼ばれ、顧客からの返品を迅速・正確に処理するために導入されたものだという。スタッフはレジに持ち込まれたすべての商品1つ1つにこのバーコードを貼る。商品バーコードとCRFを連続して読み取ることで、2つのコードが紐付けられる。

もしこの商品が返品されたら、スタッフは2つのバーコードを読み取り、システムで販売履歴と販売価格を確認、返金または交換する。商品の返品には通常レシートが必要だが、レシートなしに返品を求める顧客が多く、販売履歴を簡単に確認できるこの仕組みを5、6年前から導入したという。実際に靴下を買って

みたところ、写真2のようにCRFラベルを貼っていた。



(写真2) 左: CRF 右: UPC

支払後、メールアドレスを聞かれた。紙レシートか、メールでレシートをもらうか、両方か、選ぶことができる。両方を選択したところ、紙レシートを受け取るとほとんど同時にメールでレシートが送られてきた。メールレシートも紙レシートの代わりに返品に利用できる。お店にとってはレジロールの節約にもなるし、希望する顧客にはセールのお知らせやクーポンを送ることもできる。顧客にとってもレシートを失くす心配がなく、好評だということだ。

スマートフォンアプリも活用

次に大手ホームセンターのローズの店舗を訪れた。レジに「easy, hassle-free return - mylowes remembers」という看板がある。

「簡単、手間なし返品。マイローズが記憶しています」ということか。

「マイローズ」とは、ローズの顧客向けオンラインサービスである。顧客カードのIDを登録するだけでパソコンやスマートフォンから購入履歴が確認できる。

さっそくゴム手袋2.16ドルを購入。顧客カードをもらい、アプリをダウンロードし、ゴム手袋の購入履歴を確認する。画面(写真3)を提示すれば返品を受け付けるとのこと。

便利な機能だが、もちろん返品のためだけのアプリではない。オンラインショッピングをはじめ、非常に詳細な商品情報を見ることができるほか、実店舗の在庫も確認できる。「シーリングファンの取り付け方」、「芝生用肥料の選び方」、「コンポス

トの作り方」など1000本以上のビデオも用意されている。



(写真3) マイローズの購入履歴画面

売上額の9%相当が返品される

米国の小売業が「消費者による返品」を考慮した仕組みやサービスを導入していることはわかった。

メールレシートやアプリは顧客に対する新しいサービスととらえることもできるが、すべての販売商品にCRFラベルを貼るのは大変な作業だし、コストも相当かかるだろう。

それほど返品が多く、負担になっているのだろうか？

全米小売業協会による「米国流通業界における消費者からの返品に関する資料」(表)によると、売り上げに対して9%近くが返品される。

	単位: 十億ドル
米国小売業売上(ガソリンスタンド、レストラン等を除く)	3,013
売上に占める返品の割合	8.77%
返品総額	264.3
レシートのない返品の割合	17.3%

出典: 2012 Consumer Returns in the Retail Industry

米国では返品理由は問わない、開封したものであっても一定期間内であれば返品を受け付けるのが慣例らしい。実際今回の視察でも、ノードストロームではないが「着てみたら小さかった」といってシャツを返品している男性を見た。

返品に関しては日本とはかなり異なる文化のようだが、今後米国では、メールレシートやアプリ画面の提示で返品、が普通になっていくのかもしれない。

(国際部 島崎)

流通 BMS をさらに普及させるためには何が必要か

—小売、卸のキーマンによる座談会を開催—

流通 BMS 協議会では、5月9日に東京港区のホテルフロラシオン青山で開催した通常総会後に、小売、卸の業界キーマン5名による座談会「流通 BMS をさらに普及させるためには何が必要か」を開催した。以下、その概要を紹介する。

流通 BMS 取組み状況

角田 ユニーの取引先卸と EDI センターの間は現在 150 社ほどが流通 BMS で接続されており、生鮮を除くと来年の2月を目標に全社に



角田 吉隆氏

切り替えをお願いするというを決めている。

日本チェーンストア協会では、ネットスーパー用の商品画像の標準化を行った。標準化した内容は流通 BMS 協議会から公開されている。

神藤 ヤオコーでは昨年からのグロサリー対象に流通 BMS の本格導入を始めて、約1年間で60社を対象のうち50社ほどが導入しており、あと十数社に切り替えてもらえれば100%になるというところまで来た。一方、残りの生鮮部門について

は、今年の6月から切り替えということで準備に入った。今年中には全社切り替えをお願いしたいということで進めている。

日本スーパーマーケット協会では1年前から、他の食品スーパー系の団体と一緒に「スマクラ」と呼んでいる共同利用型のサービスを推奨する活動を行っている。

津田 高島屋では現在、300社を超えるお取引先様と流通 BMS でつながっている。

日本百貨店協会では、システム化推進委員会の下に百貨店業界流通 BMS 検討分科会を立ち上げて、流通 BMS の普及拡大に向けた活動を



津田 芳雄氏

現在まで継続している。現在は標準化の作業がひととおり終了して、各社の情報共有と標準仕様の維持管理を中心に活動している。

染谷 当社は、流通 BMS はまだ導入しておらず、JCA 手順で EOS 発注を行っている。ただ、次回システムに切り替える時は流通 BMS に積極的に取り組みたいと考えている。

業界の活動としては、日本チェー

ンドラッグストア協会の中に業界標準化推進委員会があり、会員に対して流通 BMS の導入事例を紹介したり、流通 BMS 導入に関するアンケート調査を実施して標準化の推進に努めている。

高波 国分の流通 BMS への取組み



高波 圭介氏

は、本年中に60社、来年中には80社ということで拡大していく計画を立てていたが、6月末に60社と

本年の目標を半年早く達成する勢いである。

卸研の研究委員会では、まだ標準ルールが決められていない「納品明細書の標準化」と「オフラインの受注に対して出荷データを返す際の項目の選定」の2つを取り上げた。これらを標準化することによって、卸側からもっと積極的に流通 BMS の拡大普及ができるのではないか、という観点で検討している。

流通 BMS 導入効果

角田 菓子の物流センターで大きな変革をやった。菓子は卸さんに専用の物流センターをお願いしているが、一般の加工食品と比べると商品の入れ替わりが激しいので、商品の消化がうまく行かず在庫過多になりやすい特性を持っていた。卸さんからも汎用センター化の強いご要請があったが、店から今日発注して今日の夕方には店に商品を入れるという当日納品モデルも動いていたので、どうしても専用センターが必要であった。

これが、流通 BMS を使うことに

座談会出席者

氏名	所属・役職 (団体)	所属・役職 (企業)
角田 吉隆氏	日本チェーンストア協会 ICT 委員会 流通 BMS プロジェクト座長	ユニー(株)執行役員 IT 物流本部本部長 兼情報システム部部長
神藤 信弘氏	日本スーパーマーケット協会 情報システム委員会委員長	(株)ヤオコー営業企画部 システム管理担当部長
津田 芳雄氏	日本百貨店協会 流通 BMS 検討分科会座長	(株)高島屋 IT 推進室室長
染谷 信雄氏	日本チェーンドラッグストア協会 業界標準化推進委員会副委員長	(株)ニュードラッグ代表取締役社長
高波 圭介氏	情報志向型卸売業研究会 (卸研) 研究委員会座長	国分(株)情報システム部長
司会：坂本 尚登 (流通 BMS 協議会事務局長)		

よって発注をお渡ししてから出荷データが返ってくるまでに最大で3時間から4時間の時間短縮が図れたほか、商品についてもすべて総量で納品してもらって、ラベル付けについても全てセンターでやってしまう、あるいは便単位でデータを渡すといったことを全てやって、結果として卸さんの汎用センター利用が実現し、物流費で数億円の節約が図れた。

神藤 導入するだけでメリットが出たのは、通信時間が短くなったので、通信費用も含めて卸さんにご負担いただいている部分についてかなり



神藤 信弘氏

圧縮されたと思う。通信時間についてはTC物流ということで、発注をお渡ししてから物流センターに来るまでのリードタイムが数時間というタイトな時間の中で1時間短縮できたことは、卸さんのピッキングの時間の猶予であったり、場合によってはセンター着時間を早くしていただくことによって店舗への納品時間が早められるというようなメリットが出ていると思う。

津田 大きく2点あると考えている。1点目は電子化の推進による仕入れ事務の正確化、効率化とスピードアップである。紙によるやりとりから電子化への変換で、年間270万枚発生していた納品伝票を全廃し、事務の正確化、効率化、大幅なスピードアップにつながっている。

2点目はデータ把握の精緻化とスピードアップである。電子化によって、在庫をリアルに把握できるようになったほか、正確な粗利を日次で把握できるようになった。

高波 まず、流通BMSによるメッセージフォーマットの統一が上げられる。これによって、我々の開発工数の大幅な削減、開発の内製化から

アウトソーシング化が実現でき、コスト削減につながっている。

2つめは、納品伝票がなくなってペーパーレスになったというのが非常に大きかった。これはすぐにコストに跳ね返ってくる。

3つめは、小売業の発注から納品までの時間軸が流通BMSによる時間の短縮で随分変わってきた。我々卸の物流作業は非常にタイトな時間の中でやっていたので、流通BMSへの移行の中でお互いが無理なくできるやり方を模索できたことは大きかったと思っている。

こういった3つのメリットがあるが、まだ9割は旧来型のEDIで動いている。そういう中で旧来型の維持管理コストと流通BMSに移行するためのコストの双方が卸の中ではかかっている。流通BMSの効果をもっと早く普及させていかなくてはいけない。

流通BMS普及策

角田 流通BMSのメッセージは物流の業務プロセスの変革を起こせるだけの非常に良い内容を持っているので、物流の責任者に「この項目が来たら物流現場はどう変わるんだ」という目で見てもらうと、意外に効果は見えて来るのではないかなと思う。

2つめにまだまだ伝票レス、ペーパーレスは進んでいないので、そのところのコスト感をきちんと数値化するということが重要ではないか。

神藤 流通BMSを進めることによって、標準化された方式によるデータ交換の方が効率が良いということになれば、いずれは商談レベルで卸さんが提示される商品原価そのものにもはね返ると思っている。小売側から見て、個別のWeb-EDIのように、取引条

件がプラス側に働かないという選択肢を取り続けることはどうかと思うので、標準化をどんどん進めることによってそういう状態を解消していければよいと思う。

高波 今年度の卸研では、卸の営業マンがお取引先様との会話の中で利用できるような流通BMSのガイドブック作りを卸研の研究委員会の中でテーマとして取り上げていきたい。

このように卸から見た課題をひとつひとつつぶして標準化の普及にまい進していきたいと思っている。

染谷 協議会の企業名公開ではドラッグストアは8社だが、それよりも実際には導入が進んでいる傾向にある。特に今年の1月に業界の代表格



染谷 信雄氏

であるマツモトキヨシさんが導入されたことによって、業界にはずみがつくのではないかなと思う。

津田 標準化という総論においては各社賛成をいただいているが、各論になるとやはり、相応のコストがかかる、また各社が固有の事情を抱えているということが大きい。

そこで各社には、今すぐには無理でも次の仕入れのシステムの更改とか、EDIを変えていくという場合には流通BMSをまず第一にご検討いただきたい、ということを繰り返し訴えている。

(流通BMS協議会事務局)



平成 25 年度 理事会・評議員会開催報告

平成 25 年度第 1 回通常理事会

平成 25 年 6 月 4 日（火）午前 10 時 30 分より開始し、井上会長が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 24 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 24 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 24 年度公益目的支出計画実施報告書について」

第 1 号議題から第 3 号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われた。上野専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が 3 議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 4 号議題「理事の職務執行状況について」

平成 24 年度第 2 回理事会終了後から現在までの理事の職務の執行状況について、井上会長、上野専務理事、濱野常務理事、齋藤理事及び鈴木理事の常勤理事 5 名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第 5 号議題「平成 25 年度定時評議員会の開催について」

定時評議員会の日時及び場所、議題及び議題の概要について承認した。議長は、以上をもって閉会を宣した。

平成 25 年度 定時評議員会

平成 25 年 6 月 19 日（水）午後 2 時より開始し、上原評議員が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 24 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 24 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 24 年度公益目的支出計画実施報告書について」

理事会と同様に、一括して報告及び審議が行われ、全員異議なく 3 議題を承認した。

第 4 号議題「監事の選任について」

監事 1 名から辞任の申し出があり、後任の監事の候補者について推薦があった。議長が諮ったところ、全員異議なく下記のとおり選任した。

辞任 坪田 秀治

（以上平成 25 年 6 月 19 日付辞任）

新任 青山 伸悦

（以上平成 25 年 6 月 19 日付就任）

第 5 号議題「評議員の辞任について」

評議員 1 名から辞任の申し出があり、後任の評議員については次回の評議員会での推薦を行う旨、報告があった。

辞任 西岡 良三

（以上平成 25 年 7 月 1 日付辞任）

第 6 号議題「理事の選任について」

理事 1 名から辞任の申し出があり、後任の理事の推薦があった。

また、井上会長が平成 25 年 7 月 1 日付で代表理事の地位のみを辞任する旨の申し出があり、後任の会長候補として理事を 1 名増員することの提案と候補者の推薦があった。議長が候補者 2 名について諮ったところ、全員異議なく下記の 2 名のとおり選任した。

辞任 小原 利郎

（以上平成 25 年 7 月 1 日付辞任）

新任 品田 英明、

林 洋和

（以上平成 25 年 7 月 1 日付就任）

第 7 号議題「定款の変更について」

増員に伴う役員の任期が定款に規定されていないことから、役員任期を統一するために、定款変更の提案があり。議長が諮ったところ、全員異議なく承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

平成 25 年度第 1 回臨時理事会

理事の林洋和を会長に選定し、代表理事とする提案について、平成 25 年 7 月 1 日に理事全員から書面により異義がない旨の意思表示を得たので、定款 46 条に基づき、当該提案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

（総務部 木下）



評議員会

<略歴>

林 洋和（昭和 23 年 3 月生）

最終学歴 東京大学 法学部卒業

昭和 46 年 7 月 通商産業省 入省

平成 12 年 6 月 同 資源エネルギー庁次長

平成 13 年 7 月 同 貿易経済協力局長

平成 14 年 7 月 同 商務情報政策局長

平成 15 年 8 月 同 通商政策局長

平成 16 年 7 月 内閣官房内閣審議官

平成 17 年 10 月 東京海上日動火災保険

株式会社顧問

平成 19 年 10 月 東京ガス株式会社顧問

平成 20 年 4 月 同 常務執行役員

平成 22 年 4 月 同 副社長執行役員

平成 24 年 4 月 東京ガス都市開発

株式会社取締役会長

平成 25 年 4 月 同 特別顧問

情報志向型卸売業研究会

— 第 29 回 通常総会報告 —

情報志向型卸売業研究会（略称：卸研、会長：井上毅（一財）流通システム開発センター会長）は、「通常総会」を、さる5月30日（木）東京港区の明治記念館にて開催し、今年度の事業が本格的に始動した。

卸研は、各業種の卸売業に共通する情報化の課題を中心として研究し、情報志向型卸売業への発展を図ることにより、卸売業の合理化及び近代化を促進することを目的として、1985年8月に設立された。

これまでの30数年に及ぶ歴史の中では、会員による様々な調査、研究が行われ、その成果は研究報告書、活用マニュアル、外部への提言などの実績として残されている。

2012年度の実績報告

今回の第29回通常総会では、昨年度の報告として、「卸売業の情報システム面でのBCP/BCM」「卸売業の物流面でのBCP/BCM」「新しいIT（スマートデバイス）の活用」「新しいIT（SNS：ソーシャルネッ

トワークサービス）の活用」「流通BMSの標準運用への提案と啓蒙」を扱った研究委員会の活動内容や「社会インフラとしての卸機能の高度化を目指して」をテーマにした卸研フォーラムの開催実績などを中心とした事業についてと、収支決算についての報告がなされ、承認された。

2013年度の実績計画

卸研は、最近の卸売業を取り巻く環境の大きな変化や卸研自体の状況の変化に対応すべく、事業内容、運営方法について継続して見直し改善を行い、より効果的、効率的な事業を目指している。この基本方針に基づき、主な事業の計画を提案した。

卸研事業の中核をなす「研究委員会」での2013年度の検討テーマに関しては、参加者の意見や、今後、新年度の体制等を踏まえて、最終決定する予定としている。

その他、全ての議事議案が異議無く承認され、総会は閉会した。



（株）ホクノ 野地社長

研究委員会報告と記念講演

総会の終了後には、本年度の座長として、国分（株）情報システム部の高波部長より昨年度の研究委員会の成果報告があった。

続いて、総会を記念しての講演では、北海道札幌市のもみじ台ショッピングセンターの「ホクノ中央店」を核としたスーパーマーケット部門6店舗、専門店部門2店舗、飲食部門2店舗などを展開されている（株）ホクノの代表取締役社長である野地秀一氏をお招きし、「我が社の情報システムの取り組みと、これからのこと」と題して、ご講演を頂いた。

電子マネーの導入の経緯や、高齢者時代に対応するITへの取り組みなど、具体例をまじえて、お話し頂いた。

また、当日の夕刻に開催された懇親会には、卸研相互の意見交換、懇親の場として、卸研の役員をはじめとする多くの会員が参加した。

（情報志向型卸売業研究会 事務局）



通常総会

RDS データ活用研究委員会

—店検 Web IIを活用して魅力的な売場作りに挑戦—

本事業は中小の小売業が、単独ではなかなか難しいとされる POS データを、取引先の卸売業や商品メーカー、システムベンダー、コンサルタント等と協働して、販売戦略をはじめ品揃えや販促活動等へ活用していく方法や手順等について、委員会により研究を実施したものである。

委員会の実施概要

2011 年度の研究委員会は、RDS (注 1) の店検 Web II の POS データを活用して、食品スーパーの食品売場 (カテゴリー) の魅力的な売場 (品揃え) を実現するための手順、方法などを確認しながら、この内容に基づいて、店頭での品揃え改善作業を行い、活用効果、課題等を整理し、報告書にとりまとめた。

12 年度は、11 年度の食品カテゴリーに加えて、ドラッグストアの日用品カテゴリーにおける魅力的な売場を実現するための手順、方法などを検討した。

委員小売業は、委員会で決定した課題カテゴリーの販売状況を店検 Web II で確認しながら、売場や棚の現状を確認後、改善案を作成し、店頭で改善作業を行い、活用効果、

課題等を整理し、報告書にとりまとめた。

店検 Web II とは

店検 Web II は、インターネットで店検 Web II のホームページにアクセスして、RDS 参加小売業専用の ID・パスワードを入力後、順番にボタンをクリックするだけで、自店と地域の POS データを分析した各種分析レポートが無償で利用できるようになっている。

店検 Web II の一番のお勧めレポートは『MD 評価レポート』で、誰でも簡単に自店の取り扱っている商品の強さ、弱さがわかり、さらに、自店データだけでは決して分からない隠れた重点商品を見つけ出すことができる。

MD 評価レポートは PI 金額 (注 2) = PI 数量 × 平均単価の指標が基本となっており、自店の商品と RDS (地域) の商品を、それぞれの指標ごとに比較して表示している。

最初に自店と RDS の PI 金額を比較するために、その差を自 - R (自店データ - RDS データ) として示している。この数字がプラスになれば自店のマーチャンドライジング (販

売金額) が強い商品、マイナスになれば弱い商品と判断できる。

弱い商品の原因が売価 (平均単価) 設定または販売数量 (PI 数量) のどちらに原因があるかを確認できるように、PI 金額と同様に平均単価、PI 数量も自 - R が明示されている。

例えば、平均単価が高すぎて売れていないのか、販売数量が思わしくないか等の要因が具体的な数字で確認できるよう工夫されている。

以下に、委員小売業が MD 評価レポートを活用して、改善案を作成後、売場や品揃えを見直した事例を紹介する。

委員小売業における MD 評価レポート活用事例

関東地区で約 10 店舗を構える地域の中小ドラッグストア A 社では、a 店舗 (自店) の「歯ブラシ」売場で MD 評価レポートを活用しながら売場を改善することとした。

① 歯ブラシ売場の改善案

改善前の 10 月に MD 評価レポートで歯ブラシカテゴリーのトップ 20 の商品を確認したところ、平均売価が 1,000 円を超える高額な商

図表 1 改善後の歯ブラシ売場



(レジ付近の特設コーナー)



(歯ブラシ定番売場)

品から100円を下回る低価格商品まで多種多様であることが判明した。

a店舗ではこれまでも高額な商品は、特定の顧客しか購入しないことがわかっているため、高額な商品は特に手を加えず、低価格商品を中心に品揃えを見直すこととした。

「ブランドによらずお買い得なものを購入する顧客」をターゲットに、再度、MD評価レポートの平均価格を中心に確認すると、低価格商品の「〇〇社の歯ブラシシリーズ」が売上上位に複数ランキングされていることが判明した。

〇〇社の歯ブラシは、自店で取扱いのない商品もあったが、自店で取扱いのある商品でも、地域と比較すると売り負けている場合が多かったため、〇〇社の歯ブラシを徹底的に売り込むことを目標に、売場作りを取引先に相談した。

展開にあたっては、最初は定番売場ではなく、レジ付近に特設コーナーを設けて、売り込むこととした。具体的には、大人用歯ブラシ（ふつう、かため、フラット等）4アイテムと子供用（乳幼児用、小学生用等）3アイテムを一緒に並べて、家族全員分の買い替えを促すような陳列にして、目立つようなPOPも作成し

て、販売状況を確認することとした。

一方、定番売場の改善策は、自店で取り扱いのない商品で、かつRDSのPI金額の大きい商品があれば、取引先と相談して、取り扱いを検討し、地域でも自店でも売れていない商品は売場からカットすることにした。

また、自店と地域の平均売価を比較して、自店の平均売価が安いにもかかわらず、自店のPI金額が売り負けている商品については、棚の位置や、陳列量、POP、棚札などの売場の状況を再確認した。

逆に自店の平均売価が高過ぎて売れていない商品については、売場の状況確認とあわせて、価格設定に問題がなかったかも確認を行った（図表1参照）。

②改善効果の検証

このように歯ブラシ売場を改善した結果、a店の全カテゴリー内における歯ブラシカテゴリーのPI金額ランキングは48位から18位へ改善した。また、自店の歯ブラシカテゴリーのPI金額も11,529から16,165に上昇した（図表2参照）。

特に、〇〇社の各種歯ブラシは、ランキングが上がった商品が7ア

イテム中6アイテム、ベスト20にランキングされる商品が4アイテムにのぼり、特設コーナーで「〇〇社の歯ブラシシリーズ」を展開した効果が成功の要因と言える。

今後は、「〇〇社の歯ブラシシリーズ」を定番売場にどのように展開していくかを検討中である。

今後の課題

店検 Web II（RDS データ）を中小小売業の現場で継続的に実践活用できるか、これが今回のRDSデータ活用研究委員会の本来の目的であり、課題であった。

店検 Web II は小売業の本部が活用することはもちろんであるが、それ以上に、1店舗1店舗の現場担当者が継続して活用できることが、さらに重要なポイントである。

今後も継続して上記の課題解決に取り組む予定である。

（注1）RDS（流通POSデータベースサービス）：当センターが運営しているPOSデータベースサービスで、RDSに参加した小売業には、無償で地域POSデータ（店検 Web II）を提供している。

（注2）PI値（PI金額、PI数量）：

PI値とは、Purchase Indexの略で、レジ通過客1,000人当たり、商品（商品群）をいくつ買ったか、またはいくら買ったかを表す。顧客の商品（商品群）に対する支持の強さを数値として示したもの。

（データベースセンター 銅直）

図表2 歯ブラシカテゴリーの売上げ推移（10月～1月）

月	ランキング	PI金額		PI数量		平均売価	
		自店	RDS	自店	RDS	自店	RDS
1月	18位	16,165	10,667	101	62	¥159	¥171
12月	27位	15,817	11,013	100	63	¥158	¥174
11月	24位	13,646	9,389	92	55	¥149	¥171
10月	48位	11,529	9,707	69	57	¥166	¥172

書籍コードの改定に対応済みです

あらゆるバーコードを作成し、検証・納品致します。

JAN, GSI-128, STマーク, 書籍, 雑誌, ITF (2007年3月からのGTIN対応済みです)

納期

フィルムマスターは当日発送いたします。
バーコードは当日E-mail送信いたします。



ISBN978-4-77777-123-3

9784777771233

C2000 ¥1234E



1922000012342



YAMAZAKI 山崎情報産業株式会社

(ISO9001, ISO14001, プライバシーマーク取得済み)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-12-3 URL: http://www.yamajo.co.jp

TEL 03-3866-1156 FAX 03-3851-1529 E-mail: barcode@yamajo.co.jp 担当: 金子, 橋本

GS1 ヘルスケアジャパン協議会活動報告

— 医療安全達成のために —

2013年度の世界的な動きとして、医療機器ユニークデバイス識別(UDI)に関係する法規制、ガイドンスの発行が、アメリカ食品医薬品局(米FDA)および国際的な法規制機関(IMDRF: International Medical Device Regulators Forum)より予定されており、その他の国々・地域でも、独自の規制が施行される動きもある。

当センターのヘルスケア部門では、海外調査団派遣やGS1 Healthcare Conference等に参加し、常に最新の情報を得るべく努力している。

世界の動きを的確に把握し、医療安全を確保しつつ、日本企業をサポートする意味で、今年度より活動部会を再編成し、今まで以上に法規制機関への働きかけを強くし、GS1標準の普及を推し進めることを通して、医療の安全性を高めていくべく活動を継続する。

以下、主なGS1ヘルスケアジャパン協議会の活動を報告する。

GS1 Healthcare Conference ブエノス・アイレス

2013年4月23日～25日にアルゼンチンのブエノス・アイレスで開催された。GS1ヘルスケア国際会議は、例年春と秋に欧州・米国・その他地域で開催されており、今回は2011年春のブラジル・サンパウロ開催以来2年ぶりの南米での開催となった。当センターから濱野常務、黒澤、星野の3名が参加。地元アルゼンチン医療業界関係者をはじめ、ブラジル、ウルグアイ、コロンビア、チリなどの南米諸国を中心

に315名と、これまでで最大級の規模となった。

アジアは日本、中国、韓国のGS1職員に加え、韓国から今回初めて厚生省医薬品政策担当、韓国医薬品情報サービス局、キョンギ大学、ハンミIT(ハンミ薬品のIT子会社)等、計7名の参加があり、各国規制当局者会議へも積極的に参加するなど存在感が感じられた。

本会議開催の前に武田薬品工業(株)がGS1ヘルスケアのグローバル・メンバーに加入し、同社の傘下であるデンマーク現地法人の研究員1名が参加した。

会議への政府後援機関としてアルゼンチン国家医薬品食品医療技術監督庁、大統領府、偽造薬防止協会等が参画した。また、企業後援としてはバーコードプリンタ、バーコードスキャナ、病院業務システム、システムコンサルティングなどの企業が参画し、製品紹介やシステム出展が行われ、参加者との質疑応答が行われ盛況であった。

●偽造薬対策等の講演

講演は、アルゼンチン、ブラジル等南米諸国で偽造薬対策として、医薬品のシリアル番号表示規制についての導入機運が高まっている状況をふまえ、医薬品トレーサビリティ管理の重要性、実施について南米地域の規制当局者による取組み事例(ブラジル、アルゼンチン、コロンビア等)に加え、施行が間近に迫った米FDAのUDI規制、および米カリフォルニア州のe-Pedigree(電子履歴管理)規制等に関する発表、討議が中心となった。



GSアルゼンチンCEO カロニコ氏と当センター濱野常務

米FDAのUDI規制は本年6月に施行との発表があった。

(注意: 6月24日にFDA担当官より入手した情報によると、7月以降にずれ込むとのこと)

同時に前回のポルトガル会議に続き、会場ではポスターセッションとして、フランス、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、コロンビア、アルゼンチンの各国GS1組織によるGS1標準システムや導入事例の展示が行われた。

次回は、本年10月1日～10月3日に米国サン・フランシスコで開催される予定である。

上記会議は、英語およびスペイン語の資料が以下のページより入手できる。

http://www.gs1.org/healthcare/news_events/230413

詳細については、GS1ヘルスケアジャパン協議会HP(会員専用)をご覧ください。

The 1st International Healthcare Logistics Conference 2013

2013年6月7日、タイのバンコクにてタイ政府系3団体の共催により開催された。(NRCT、TRF、LogHealth)*。

当センター星野が「Medical Safety in Japan」の題で講演を行い、医療安全の実現はグローバルにまたがるもので、今後のアジア圏における協調関係の重要性を再認識し、更なる協力関係を構築できた。
*NRCT: National Research Council of Thailand
TRF: Thailand Research Fund
LogHealth: Healthcare Supply Chain Excellence Centre (LogHealth), Mahidol University

GS1ヘルスケアジャパン協議会総会

2013年6月28日ホテルフロラシオン青山にて、出席者約90名にて開催され、出席者および委任状の数が総会可決成立要件を満たし、以下の議案すべてが承認された。

- ①会長・副会長・監事・運営委員の改選
- ②平成24年度作業部会の活動報告
- ③平成24年度決算案の承認
- ④平成25年度作業部会の活動計画案
- ⑤平成25年度予算案の承認

第二部では記念講演として、国際医療福祉大学大学院医療経営管理分野 岡村世里奈准教授より「患者の国際受診 (Medical

Travel) に関する国際的動向とその影響」の演題にてスピーチをいただいた。

メディカル・トラベルとメディカル・ツーリズムの違い、また、メディカル・ツーリズムを巡る国際動向など、現場をご存知の先生ならではの生の情報が得られた。

詳細は、GS1ヘルスケアジャパン協議会 HP (会員専用) をご参照いただきたい。

● GS1ヘルスケアジャパン協議会 部会編成

上記総会にて、部会編成変更案が可決された。

前年度までの4部会の主査・副主査を含む再編成WGで検討し、新たに2つの部会として発足させることとした。

部会A (仮称) は、主査が市立伊丹病院・病院事業管理者 中田精三先生で、政策的な働きかけの機能を持ち、国際動向を見据え、厚労省による規制化を推進し、病院での医療



GS1ヘルスケアジャパン協議会会長落合先生の冒頭あいさつ

安全システムの導入を促進するミッションを持つ。具体的には、IMDRFをはじめ、米FDA、欧州委員会(EC)、その他規制当局の動向を見極め、我が国の医療安全、物流効率の向上に向けて当局への提案を行う。また、医療現場の実情・要望等を調査、理解し、製造業界、医療現場のバランスの上に、当局への意見具申をしていく。

部会B (仮称) は、主査が(株)サン・システムの松本会長で、ソリューション研究機能を持ち、(厚労省への働きかけと並行し) 医療現場へメリットを紹介し医療安全システムの導入を促進するミッションを持つ。この部会は、実際の現場情報を得て、製造業界、医療現場のバランスを考える上で重要な役割を持つ。

今後、2部会の主査、副主査を中心として、国際協調のもと日本の安全医療確保の活動を展開していく。

(GS1ヘルスケアジャパン協議会 星野)

AUTOID & COMMUNICATION EXPO 2013

第15回 自動認識総合展

9.25^W - 27^F 東京ビッグサイト 東4ホール
10:00-17:00

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会
後援：総務省・外務省・経済産業省 (一部申請中)
特別協力：フジサンケイ ビジネスアイ

ソーン展示：NFCゾーン 自動認識ソリューションゾーン
併催事業：自動認識セミナー

同時期開催展覧会
センサエキスポジャパン / 第12回総合試験機器展
国際セラミックス総合展2013 / 測定計測展2013
2013地球環境保護国際産業洗浄展 [東5・6ホール]

テーマコーナー「きて・みて・さわって“自動認識”」

ユーザ業界で導入が進む自動認識。今年のテーマコーナーでは、「物流業界へ向けた事例展示」、新しい技術分野での取り組みとしては「画像認識の事例展示」と「NFCの体験事例」を提案いたします。

New!! 「事例でわかる自動認識」出展企業導入事例紹介

展示会場出入口付近に、今回出展企業の「導入事例パネル」を一堂に展示いたします。皆様が見つけやすいソリューションが発掘しやすくなります。

公式ホームページにて入場料が無料になる「来場事前登録」実施中！ www.autoid-expo.com

展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

基礎からはじめる

2013年度

入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2013年度バーコード、電子タグ (EPC/RFID)、流通BMSの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



バーコード入門講座

プログラム (13:30~16:30)

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎

13:30 ~ 15:00	①JANコード コード体系、利用方法、JANシンボルなど ②集合包装用商品コード コード体系、利用方法、ITFシンボルなど ③GTINとは ④その他関連情報
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

第2部 GS1-128バーコード GS1 データバー・電子タグ (EPCglobal) の基礎

15:10 ~ 16:30	①アプリケーション識別子 (AI) AIとは AIの必要性・メリットなど ②GS1-128バーコード GS1-128バーコードとは、シンボルの特徴、利用動向など ③GS1データバー GS1データバーとは、シンボルの種類と特徴、利用動向など ④電子タグとEPC 電子タグとは、電子タグの特徴、EPCとは など
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※プログラム内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

受講対象者：流通情報システムにご関心のある方。これからバーコードを導入する事業者。小売業・卸売業・商品メーカー・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場：2013年 7月25日(木)
8月21日(水)
9月11日(水)

●当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

大阪会場：2013年 9月18日(水)

●大阪商工会議所 6階 白鳳の間 (大阪市中央区本町橋 2-8)
Tel : 06-6944-6268
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分
地下鉄「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : <http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

お問い合わせ：流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel : 03-5414-8515 E-mail : shimizu@dsri.jp



電子タグ (EPC/RFID) 入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画やデモンストレーションをまじえながら、初めての方にもわかりやすく解説します。



開催日・場所

東京会場：2013年 9月12日(木)

●当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

受講対象者：電子タグシステムにご関心のある企業の皆様、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (14:00~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) EPCglobal標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

お問い合わせ：流通システム開発センター 国際部 EPC グループ
Tel : 03-5414-8570 E-mail : epdesk@dsri.jp



流通 BMS 入門講座

流通 BMS 入門講座について

本講座は流通業界や流通EDIにあまり知識をお持ちでない方から流通BMSの導入を検討されている方まで幅広く且つ分かりやすく解説することを目的としています。

開催日・場所

東京会場：2013年 7月26日(金)

8月23日(金)

9月27日(金)

●当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

大阪会場：2013年 9月6日(金)

●場所：新大阪丸ビル別館 5-2号室 (大阪市東淀川区中島 1-18-22 丸ビル別館)
Tel : 06-6325-1302
JR「新大阪駅」東口 徒歩2分 地下鉄御堂筋線「新大阪駅」5、6番出口 徒歩8分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方等

プログラム (13:30~16:30)

第1部	流通EDIの基礎知識 流通、流通システム、流通EDIの基礎など
第2部	流通BMSの基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など
第3部	流通BMSの利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など

※運用ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目について解説したものです。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/edi_form.html

お問い合わせ：流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会
Tel : 03-5414-8505 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp